



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL http://www.daikoku.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,288	△34.3	△330	—	△266	—	△195	—
29年3月期第1四半期	11,087	△4.4	1,337	119.5	1,399	111.1	908	163.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △179百万円(—%) 29年3月期第1四半期 935百万円(165.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△13.21	—
29年3月期第1四半期	61.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,115	28,381	67.4
29年3月期	46,828	29,151	62.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,381百万円 29年3月期 29,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△5.9	100	△83.5	100	△85.8	50	△84.8	3.38
通期	39,000	△4.2	1,300	24.0	1,300	△5.4	800	59.1	54.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	14,783,900株	29年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	722株	29年3月期	722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	14,783,178株	29年3月期1Q	14,783,255株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米の政権動向や新興国経済の減速など、海外経済の不確実性による景気への影響が懸念されたものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善もあり、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」の成立に伴う、パチンコ店における依存（のめり込み）問題への対応が喫緊の課題となり、射幸性の抑制が今後予想されるなど、新規出店や既存店舗での周辺機器への設備投資に対しては、先行きの不透明感から慎重な姿勢が広がる厳しい事業環境となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、全国主要都市において「MIRAI GATE 2017（SHINKA）」と題し、展示会&セミナーを開催いたしました。展示会では、顔認証カメラを標準搭載した新CRユニット「VEGASIAⅢ」及び、業界初のファン動向データの情報公開サービスとなる「Fan-SIS」を発表し、多くの来場者の関心を集めることができました。セミナーでは、激変する業界動向について、新基準機の動向と好業績機種の特徴を解説し、課題解決の施策について講演を行いました。

制御システム事業におきましては、規則改正に対する各遊技機メーカーの動向を注視するとともに、機種開発スケジュールや販売計画の見直しを随時実施しております。また、今後の市場環境を見据えた遊技機企画提案や、新規商材の開拓に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高72億88百万円（前年同期比34.3%減）、営業損失3億30百万円（前年同期営業利益13億37百万円）、経常損失2億66百万円（前年同期経常利益13億99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億95百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益9億8百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、新規出店及び改装店舗数が減少する厳しい市場環境のなか、小規模な工事での導入が可能な情報公開端末「REVOLA」及び「BiGMO PREMIUM」等の販売台数は前年同期並みとなりましたが、大規模な工事が必要となるCRユニット「VEGASIAシリーズ」の販売台数は、前年同期を大幅に下回りました。

また、前期よりずれ込んだ研究開発費の計上等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は55億51百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は1億26百万円（同88.7%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機向け制御ユニット及び部品販売は好調に推移いたしました。表示ユニットの販売台数は前年同期を下回りました。

また、パチスロ遊技機においては前年同期8,800台を市場投入いたしました。当第1四半期連結累計期間での販売はありませんでした。

この結果、当事業の売上高は17億44百万円（前年同期比55.5%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期セグメント利益6億72百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、当第2四半期以降に販売予定しているたな卸資産の増加がありました
が、現金及び預金や売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ47億12百万円減少の421億15百万円と
なりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、研究開発費及びソフトウェアに関する未払金や電子記録債務が減少した
ことにより、前連結会計年度末に比べ39億41百万円減少の137億34百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利
益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少の283億81百万円となりました。自己資本比率は67.4
%（前連結会計年度末比5.1ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明感が増していますが、第1四半期連結累計期間の業績は概ね当
初の予定通り進捗しております。

平成30年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の業績予想に変更はあ
りません。

なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)により
開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,062,019	11,389,505
受取手形及び売掛金	5,394,036	3,300,731
電子記録債権	1,946,292	1,662,479
商品及び製品	5,716,598	6,326,939
仕掛品	4,822	83,993
原材料及び貯蔵品	919,153	978,740
繰延税金資産	553,713	563,857
その他	1,353,354	928,405
貸倒引当金	△61,067	△21,293
流動資産合計	29,888,922	25,213,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,384,444	4,315,439
土地	4,162,117	4,162,117
その他(純額)	1,480,804	1,505,288
有形固定資産合計	10,027,365	9,982,845
無形固定資産		
ソフトウェア	3,088,285	3,026,005
その他	35,041	34,835
無形固定資産合計	3,123,327	3,060,840
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,191,882	1,257,599
投資不動産(純額)	952,646	947,749
その他	2,302,257	2,045,242
貸倒引当金	△658,080	△391,904
投資その他の資産合計	3,788,705	3,858,687
固定資産合計	16,939,398	16,902,373
資産合計	46,828,320	42,115,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,294,246	2,479,770
電子記録債務	6,373,496	4,064,685
短期借入金	3,300,000	3,300,000
未払法人税等	200,258	12,911
役員賞与引当金	29,600	28,300
製品保証引当金	—	7,320
株主優待引当金	31,712	31,712
その他	4,273,462	2,798,331
流動負債合計	16,502,776	12,723,031
固定負債		
役員退職慰労引当金	458,155	305,731
退職給付に係る負債	510,321	500,088
その他	205,179	205,762
固定負債合計	1,173,656	1,011,581
負債合計	17,676,433	13,734,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	27,971,027	27,184,346
自己株式	△1,392	△1,392
株主資本合計	29,323,643	28,536,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,694	61,020
退職給付に係る調整累計額	△227,450	△216,865
その他の包括利益累計額合計	△171,755	△155,844
純資産合計	29,151,887	28,381,118
負債純資産合計	46,828,320	42,115,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,087,074	7,288,487
売上原価	6,736,077	4,546,187
売上総利益	4,350,997	2,742,300
販売費及び一般管理費	3,013,240	3,073,139
営業利益又は営業損失(△)	1,337,756	△330,838
営業外収益		
受取利息	3,913	2
受取配当金	6,080	8,610
不動産賃貸料	20,258	21,674
受取分配金	1,294	25,202
貸倒引当金戻入額	19,024	—
その他	34,194	21,889
営業外収益合計	84,765	77,378
営業外費用		
支払利息	4,625	2,453
不動産賃貸費用	18,824	10,621
その他	—	272
営業外費用合計	23,449	13,347
経常利益又は経常損失(△)	1,399,071	△266,808
特別損失		
固定資産除却損	15,337	517
投資有価証券評価損	50,802	—
特別損失合計	66,140	517
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,332,931	△267,325
法人税、住民税及び事業税	148,869	10,870
法人税等調整額	275,279	△82,842
法人税等合計	424,148	△71,972
四半期純利益又は四半期純損失(△)	908,783	△195,353
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	908,783	△195,353

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	908,783	△195,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,859	5,326
退職給付に係る調整額	10,453	10,585
その他の包括利益合計	26,313	15,911
四半期包括利益	935,096	△179,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935,096	△179,441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,185,929	3,901,144	11,087,074	—	11,087,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,367	21,367	△21,367	—
計	7,185,929	3,922,512	11,108,442	△21,367	11,087,074
セグメント利益	1,120,664	672,430	1,793,095	△455,338	1,337,756

(注) 1 セグメント利益の調整額△455,338千円には、セグメント間取引消去△2,484千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△452,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,551,303	1,737,184	7,288,487	—	7,288,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	6,930	6,988	△6,988	—
計	5,551,362	1,744,114	7,295,476	△6,988	7,288,487
セグメント利益 又は損失(△)	126,507	△26,198	100,309	△431,147	△330,838

(注) 1 セグメント利益の調整額△431,147千円には、セグメント間取引消去△1,721千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△429,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。